

# 第1章 事業の概要

## 1. 事業の目的

---

平成31年4月1日より就労を目的とした新たな在留資格「特定技能」が創設され、人手不足が深刻化する介護分野においても「特定技能」による受入れ開始から3年が経過した。

今後より多くの特定技能外国人が介護分野で就労することが予想され、実態を把握することが求められているが、介護分野における特定技能外国人の受入れ法人・事業所及び本人を対象とした大規模かつ詳細な調査はこれまで実施されていなかった。

そのため本調査研究では、特定技能外国人の在留資格取得ルートをはじめ、当該外国人の生活・就労実態、支援状況等を把握するため、受入れ法人・事業所及び本人を対象とした調査（アンケート、ヒアリング）を実施した。

また、当事業団が実施した特定技能外国人受入れ法人への巡回訪問では、令和3年2月5日現在、受入れ法人の約74%が登録支援機関の支援を受けていることが明らかになった。

多くの受入れ法人が利用している登録支援機関であるが、その支援内容や費用等が明らかになっておらず、受入れ法人側からも登録支援機関の選定基準等がわからないという声があった。これらを踏まえ、登録支援機関の実態を把握するための調査（アンケート、ヒアリング）を実施した。

これらの調査を通じて、特定技能外国人の受入れを進めていくうえでの課題や推進方策について報告書にとりまとめた。同時に特定技能外国人の受入れ促進のための効果的な支援のあり方等に関するガイドブックを作成した。

## 2. 事業の実施体制

本事業では、調査の設計や結果について助言を得るため、検討委員会を設置した。

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

「介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究」検討委員会 委員名簿

	氏名	所属・役職
座長	白井 孝子	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校 副学校長
委員	伊藤 優子	学校法人東日本学園 北海道医療大学 先端研究推進センター 客員教授
委員	小川 玲子	国立大学法人千葉大学大学院 社会科学研究院 教授
委員	小野 努	公益財団法人国際人材協力機構 実習支援部職種相談課 課長
委員	門廣 繁幸	一般社団法人アジアヒューマンサポートセンター 理事長
委員	高橋 恵介	株式会社グローバルトラストネットワークス 特定技能推進担当部長
委員	濱田 和則	社会福祉法人晋栄福祉会 理事長

(敬称略 座長を除き五十音順)

オブザーバー	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室
事務局	公益社団法人国際厚生事業団

### <検討委員会 開催経緯>

回数	開催日	議事内容
第1回	令和3年8月13日(金) 午後2時～4時	・事業概要 ・アンケートの調査方法、調査内容についての検討
第2回	令和3年10月26日(火) 午前10時～12時	・アンケート調査の実施状況についてのご報告 ・ヒアリング調査について
第3回	令和3年12月20日(月) 午前10時～12時	・アンケート調査結果(速報値)について ・ヒアリング調査について ・ガイドブックの構成について
第4回	令和4年3月9日(水) 午後2時～4時	・アンケート調査結果について ・ガイドブック(案)について